

# 水田農業の構造変化とその地域性に関する統計分析

農業・農村領域 主任研究官 橋詰 登

## 1. はじめに

2007年度から開始された経営所得安定対策を契機に、数多くの集落営農組織が設立・再編されたことにより、わが国の農業構造は、短期間で大きく変化した可能性が高いと考えられます。

こうした中、本年4月からは戸別所得補償制度が本格実施されることもあり、各地域の農業構造、とりわけ水田農業における「中心的な担い手」層の形成状況と、それに伴う構造変化の動きを明らかにしていくことが求められています。

本稿は、行政対応特別研究（平成22年度）の中で実施した、農業構造の変化に関する統計分析結果の一部であり、農業センサス（1990～2010年）と集落営農実態調査（2005～10年）のデータを組み合わせ、水田農業の構造変化の様相を都道府県別に明らかにしたものです。

## 2. 水田農業の「中心的な担い手」層形成の地域性（1990～2005年）

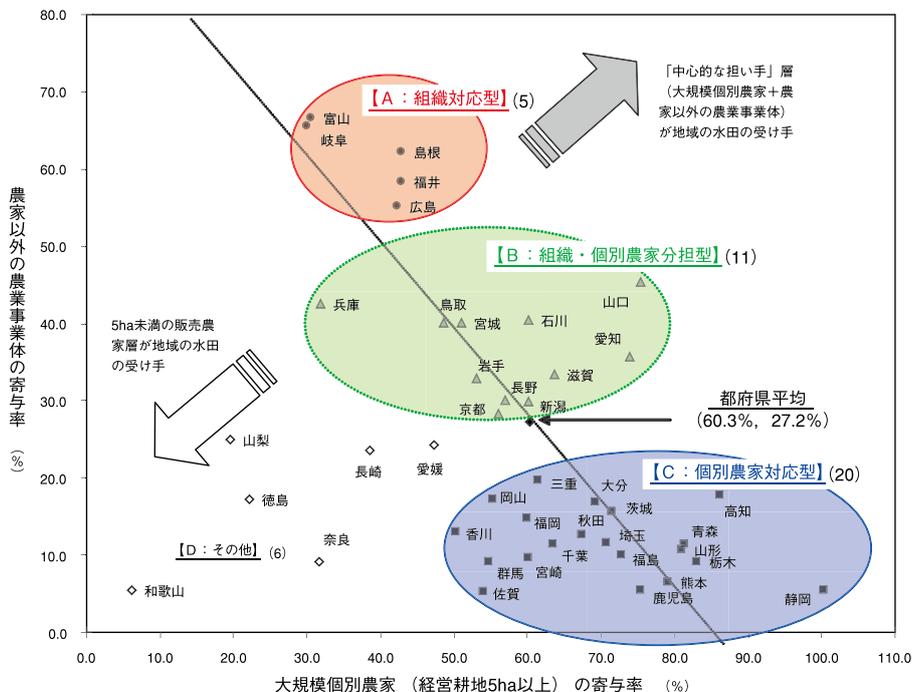
近年、借地による農地の流動化が加速する傾向に

ありますが、この傾向はとりわけ水田において顕著です。全国平均の借地による田の流動化率（農業センサス）をみると、1990年の10.0%から上昇を続け、2005年には23.7%にまで達しています。そして、これら田の中心的な受け手となっているのが、大規模個別農家と農家以外の農業事業者であり、2005年の借入田面積シェア（都府県）は、前者が37.4%、後者が15.4%を占めています。

さらに1990～2005年の15年間に増加した借入田面積の、引き受け手としての貢献度合いを「田借地寄与率」として都府県別に求め、散布図上にプロットすると、おおむね3つのグループに分けることができます（第1図）。

Aのグループは、農家以外の農業事業者の寄与率が極めて高く、大規模個別農家の寄与率が低いところであり、富山、福井、岐阜、島根および広島等の5県が該当します。これらの県は、いずれも集落営農の先進県であり、新たに借地となった水田を主に集落営農組織等の農家以外の農業事業者が引き受けてきた「組織対応型」の県です。

これとは対照的に、Cのグループは大規模個別農家の寄与率が高く、農家以外の農業事業者の寄与率



第1図 増加借地田に対する「担い手」別の寄与率（都府県：1990～2005年）

資料：農業センサス（1990年，2005年）。

注（1）東京，神奈川，大阪，沖縄を除く。

（2）「寄与率」とは、1990年から2005年の間に増加した田借地面積（総量）に対する、各主体の田借地増加面積の割合をいう。

（3）図中の斜線は、大規模個別農家と農家以外の事業者の合計寄与率が都府県平均と一致するところを示す。

が低いところであり、青森、山形、栃木、千葉、静岡、佐賀、熊本、鹿児島等20県が該当します。主に大規模個別農家が地域の水田を引き受けてきた「個別農家対応型」の県です。

また、Bのグループは、AとCの中間に位置し、宮城、新潟、石川、愛知、兵庫、滋賀、鳥取、山口等11県が該当します。これらの県は、両者の寄与率が拮抗しており、「組織・個別農家分担型」と呼ぶことができます。

このように、1990年から2005年にかけての水田農業の「中心的な担い手」層の形成は、地域の実情に応じた異なる展開をしてきています。

### 3. 農地集積状況からみた集落営農組織展開の地域性（2005～2010年）

集落営農実態調査結果（農林水産省統計部）から、2005年以降の組織数と組織の集積面積の推移をみると（図表省略）、全国の組織数は2005年の10,063組織から2010年には13,577組織へ、集積面積は35.3万haから49.5万haへとそれぞれ増えています。

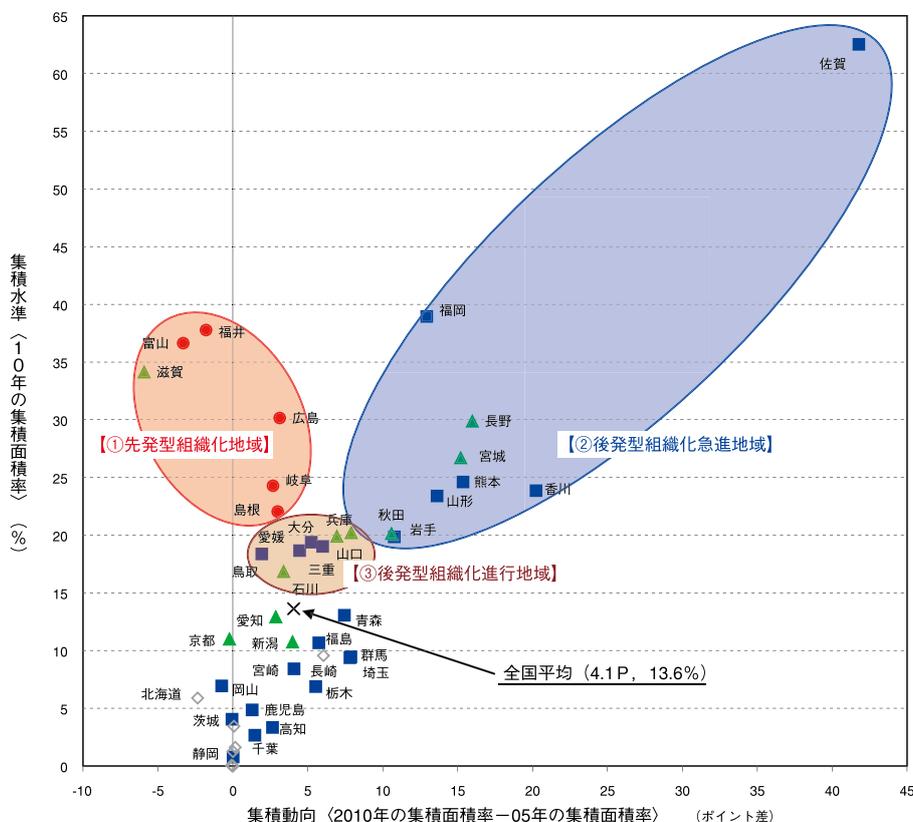
年次別にみると、組織数、集積面積ともに2006～07年間の増加率が最も高く、経営所得安定対策へ加入するための駆け込み設立が多かったことがうかがわれます。

そこで、集落営農組織の展開状況を、2010年の農地集積水準と2005年からの集積動向によって道府県別にみると（第2図）、集落営農の先進地域である富山、福井、岐阜、滋賀、鳥根および広島等の6県（「①先発型組織化地域」）は、2010年での集積面積率が20～40%と高いものの、近年は頭打ち状況になりつつあります。

これに対し、岩手、秋田、宮城、山形、長野、香川、福岡、佐賀および熊本の9県（「②後発型組織化急進地域」）は、いずれも2005年から10ポイント以上集積面積率を高めており、その中でも佐賀県での上昇度合いが41.8ポイントと突出しています。

このほか、2010年の集積面積率が全国平均を上回っているのは石川、三重、兵庫、鳥取、山口、愛媛および大分の7県（「③後発型組織化進行地域」）であり、2005年からそれぞれ2～8ポイント集積率を高めています。

なお、前述した「②後発型組織化急進地域」の9県のうち、秋田、山形、香川、福岡、佐賀および熊本の6県は、2005年までの水田農業の「中心的な担い手」層の形成タイプがいずれも「個別農家対応型」に位置づけられていた県であり（前掲第1図を参照）、ここ数年で「組織対応型」に急転換したとみられます。



第2図 2005年農業センサ以降における集落営農組織の農地集積状況

資料：集落営農実態調査結果（2005年、2010年）、農業センサ（2005年、2010年）。

注（1）集落営農組織のない東京都、神奈川県を除く。

（2）集積面積率は、集落営農組織の集積面積（経営耕地+農作業受託面積）を農地経営体の経営耕地面積で除して求めた。

（3）2005年まで、●は「組織対応型」、▲は「組織・個別農家分担型」、■は「個別農家対応型」の都府県であったことを示す（第1図参照）。